

令和4年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	リスク分析総括課	村木 圭			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	2021事務年度金融行政方針				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症が国内外の経済・金融動向に大きな影響を及ぼしている中、新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価・分析し、金融機関へのモニタリング・対話によって、 ・リスクの適切な管理を促し金融機関の健全性の確保を図るとともに、 ・金融機関の金融仲介機能の発揮における課題等の共有を図り、課題の改善に向けた金融機関の創意工夫を促すことを通じて、企業支援等を促進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の発生前後における、個々の企業の財務状況の変化等について分析を行い、金融機関への影響及び支援が必要な企業を把握していくために、調査会社等から必要な企業財務データ等を購入する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	296	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	296	136	89	60		
	執行額			296	136				
	執行率 (%)			100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			100%	100%				
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>				
金融政策業務庁費	89	60	データ購入見積の見直しを行い、本事業経費について29百万円減額とした(重要政策推進枠:60百万円)。						
計	89	60							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価、分析し、その結果を活用しながら金融機関と対話すること等を通じて、企業への金融面での支援を促す。								
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	企業への金融面での支援の促進	地域金融機関と対話を行った件数 ※直近(令和4年3月末)までの件数を記載	活動実績	件	-	98	56	-	-
			当初見込み	-	-	50	50	50	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/地域金融機関と対話を行った件数			単位当たりコスト	百万円	-	3	2.4	1.8
				計算式	百万円/件	-	296百万円/98件	136百万円/56件	89百万円/50件
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
			成果実績	-	-	-	-	-年度	-年度
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	-								

定量的な成果目標が設定できない理由	定量的な成果目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、企業財務データ等の分析を行い、その分析結果を活用したモニタリング・対話を通じて、金融機関の健全性の確保及び企業支援等の実施を促すことを目標としているが、金融機関の健全性は多角的に評価する必要があること、企業が必要とする支援も様々であることから、数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。		本事業の定性的な成果目標は、金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促すことである。本事務年度においては、企業セクターの財務状況等を分析し、それを活用して金融機関との対話を行った。以下の指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は、足元若干増加をしたものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されていると考えている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融機関の健全性の確保	地域銀行(国内基準行)の自己資本比率 ※小数点第2位以下四捨五入	実績	%	9.5	9.7	9.7	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融機関による企業支援等の促進	金融サービス利用者相談室における融資に関する相談等の受付件数 ※令和元年度及び令和2年度実績は第4四半期、令和3年度実績は第3四半期の件数を記載	実績	件	2,046	1,495	1,625	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮	
		政策評価	施策
生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	施策 I - 1 マクロプルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施 政策評価書 URL <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf</a> 【実績評価書】 <a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf">https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf</a>
			当該箇所 【事前分析表】P1 【実績評価書】P23
生計画改革工程表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 当該箇所
			当該箇所

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融機関の健全性の確保や企業支援等の実施を促すことを前提とした分析であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	監督当局として金融機関に対し、健全性の確保や企業支援等の実施を促すものであり、国が実施すべきものと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のために必要かつ優先度が高いものと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約(企画競争)を実施し、3者の中から事業者を選定しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	随意契約によらざるを得ないものについても、可能な限り複数者から見積書を徴求することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は足元若干増加したものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響について分析を行い、分析結果を活用した金融機関との対話を目標を上回る件数で実施しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、令和3年度以降も継続的に金融機関との対話に活用されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、金融機関との対話などの資料として活用したほか、令和4年6月に公表した「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」に掲載した。また、コロナが企業財務及び金融機関に与えている影響の分析について引き続き取り組むとともに、庁内報告会を開催し、学識経験者からご意見・ご助言を頂くなど、分析の精緻化にも取り組んだ。さらに、法人企業向け貸出に係る明細データ等を金融機関から定期的に収集していくことを含めた新たなデータ収集・管理の枠組み(共同データプラットフォーム)に向けた検討の一環として、金融機関データや外部データと結合した分析を進めており、今年度はモニタリング部門とも連携した実証実験を予定している。分析や対話の直接の効果を測定することは困難であり、引き続き課題と認識しているが、参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は足元若干増加したものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されており、本予算は適切に執行されている。	
	改善の方向性	引き続き、企業財務データ等を用いて、新型コロナウイルス感染症が企業および金融機関に与える影響について、様々な切り口から深く分析を行うとともに、新型コロナウイルス感染症以外にも分析の幅を広げ、金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	○金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していけるよう、引き続き取り組みを進めていくこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
縮減	本経費については、引き続き金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していけるよう取り組みを進めていくとともに、随意契約(企画競争)の実施などによる競争性の確保や、予算執行における経費削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年比29百万円の減額となる予算要求を行っていく。		
<b>備考</b>			
<p>【公開プロセス実施】令和3年  【レビューシート番号・事業名】:2021-金融-20-0002 データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費  【評価結果】:事業内容の一部改善  【とりまとめコメント】:  本事業は、データ分析に基づく金融行政の実効性の向上という観点から意義あるものと認められる。しかし、本事業の目的が必ずしも具体化されていないくらいがあり、分析手法や効果測定の方法にも課題を残している。そこで、金融行政における本事業の目的や今後の展開の方向性をより明確化するとともに、分析手法の一層の精緻化、効果測定の方法の改善を図り、アフター・コロナを見据えた展開にも目を向ける必要がある。  政府全体の取組の中で他省庁の保有するデータ等との連携を検討したり、金融機関の保有する情報や、対話を行うモニタリング部門からのフィードバック情報との統合を図り、データの継続的更新を行うことを考慮することが望ましい。  【対応状況】  本事業の目的を、新型コロナウイルス感染症の企業への影響を分析することを通じて、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化する。そのうえで、今後、「企業セクターが、どの程度ポストコロナの産業構造に適応し、事業収益の回復を通じて債務を返済できるか」「その影響が金融システムや実体経済にどのように波及するか」「どのような企業に対してどのような支援が必要か」といった点が明らかになるよう分析を行っていく。そのために、アカデミズムとの連携も含め、計量的な分析手法をより活用するなどの分析手法の一層の精緻化や本事業で購入するデータを金融機関から収集したデータ等他のデータと組み合わせて分析を行うことに取り組む。活用目的が内部の監督・政策立案のためであることから、その効果を定量的に測定することは必ずしも容易ではないが、効果測定の方策については引き続き検討を行う。上記の通り、ポストコロナだけではなく、広く金融仲介機能発揮のための分析を行い、データの継続更新のために引続き予算の要求を行っていく。  ※対応実績については上記「点検結果」を参照。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和3年度	2021	金融	20	0002		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">金融庁 136百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">(データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費)</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="margin: 10px 0;">【随意契約(企画競争)】</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A.株式会社帝国データバンク 136百万円</div> <div style="margin: 10px 0;">(企業データ等の提供)</div> </div>					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実績)	A.株式会社帝国データバンク			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	136			
計		136	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	136	随意契約(企画競争)	3	-	

